

法人単位事業活動計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	8,191,671	7,922,898	268,773
	障害福祉サービス等事業収益	665,521,321	639,325,070	26,196,251
	経常経費寄附金収益	805,211	1,333,000	△527,789
	サービス活動収益計(1)	674,518,203	648,580,968	25,937,235
	費用			
	人件費	494,374,239	459,179,237	35,195,002
	事業費	49,235,806	51,941,579	△2,705,773
	事務費	114,050,840	114,386,058	△335,218
	就労支援事業費用	8,191,671	7,922,898	268,773
サービス活動外増減の部	減価償却費	13,833,978	13,873,143	△39,165
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,528,408	△8,591,227	62,819
	サービス活動費用計(2)	671,158,126	638,711,688	32,446,438
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,360,077	9,869,280	△6,509,203
	収益			
	借入金利息補助金収益	218,632	230,482	△11,850
	受取利息配当金収益	2,200	2,200	0
	その他のサービス活動外収益	4,525,843	7,889,834	△3,363,991
	サービス活動外収益計(4)	4,746,675	8,122,516	△3,375,841
	費用			
特別増減の部	支払利息	566,595	597,303	△30,708
	その他のサービス活動外費用	534,374	500,874	33,500
	サービス活動外費用計(5)	1,100,969	1,098,177	2,792
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,645,706	7,024,339	△3,378,633
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,005,783	16,893,619	△9,887,836
	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	3,807,923	△3,807,923
	特別費用計(9)	0	3,807,923	△3,807,923
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△3,807,923	3,807,923
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,005,783	13,085,696	△6,079,913
	前期繰越活動増減差額(12)	329,750,104	341,096,639	△11,346,535
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	336,755,887	354,182,335	△17,426,448
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	19,060,000	24,432,231	△5,372,231
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	317,695,887	329,750,104	△12,054,217

法人単位資金収支計算書

(自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月 31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 就労支援事業収入	8,277,000	8,191,671	85,329	
	障害福祉サービス等事業収入	665,222,000	665,521,321	△299,321	
	借入金利息補助金収入	208,000	218,632	△10,632	
	経常経費寄附金収入	806,000	805,211	789	
	受取利息配当金収入	2,000	2,200	△200	
	その他の収入	4,480,600	4,525,843	△45,243	
	事業活動収入計(1)	678,995,600	679,264,878	△269,278	
	支出 人件費支出	492,472,000	491,176,315	1,295,685	
	事業費支出	50,131,000	49,235,806	895,194	
	事務費支出	114,523,000	114,050,840	472,160	
	就労支援事業支出	8,277,000	8,191,671	85,329	
	支払利息支出	568,000	566,595	1,405	
	その他の支出	540,000	534,374	5,626	
	事業活動支出計(2)	666,511,000	663,755,601	2,755,399	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,484,600	15,509,277	△3,024,677	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 設備資金借入金元金償還支出	10,238,000	10,236,000	2,000	
	固定資産取得支出	132,000	131,240	760	
	施設整備等支出計(5)	10,370,000	10,367,240	2,760	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,370,000	△10,367,240	△2,760	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	843,000	842,260	740	
	その他の活動による収入	13,000	13,000	0	
	その他の活動収入計(7)	856,000	855,260	740	
	支出 積立資産支出	22,016,000	22,008,600	7,400	
	その他の活動支出計(8)	22,016,000	22,008,600	7,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△21,160,000	△21,153,340	△6,660	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,045,400	△16,011,303	△3,034,097	
	前期末支払資金残高(12)	226,672,403	226,672,403	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	207,627,003	210,661,100	△3,034,097	

法人単位貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債			
現金預金	246,106,937	256,066,494	△9,959,557	事業未払金	1,426,368	1,791,449	△365,081
事業未収金	160,830,758	171,304,810	△10,474,052	1年以内返済予定設備資金借入金	10,236,000	10,236,000	0
貯蔵品	84,426,492	83,895,010	531,482	未払費用	27,243,733	26,108,831	1,134,902
立替金	62,811	32,077	30,734	預り金	33,301	24,400	8,901
前払費用	97,536	103,457	△5,921	職員預り金	6,742,435	1,469,411	5,273,024
	689,340	731,140	△41,800	賞与引当金	18,538,167	17,446,583	1,091,584
固定資産				固定負債	187,317,806	195,786,486	△8,468,680
基本財産	564,643,664	557,532,082	7,111,582	設備資金借入金	162,070,000	172,306,000	△10,236,000
土地	479,968,286	490,635,475	△10,667,189	退職給付引当金	25,247,806	23,480,486	1,767,320
建物	178,398,500	178,398,500	0	負債の部合計	251,537,810	252,863,160	△1,325,350
定期預金	291,569,786	302,236,975	△10,667,189	純資産の部			
	10,000,000	10,000,000	0	基本金	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産	84,675,378	66,896,607	17,778,771	国庫補助金等特別積立金	187,415,573	195,943,981	△8,528,408
建物	14,167,698	16,255,953	△2,088,255	その他の積立金	44,101,331	25,041,331	19,060,000
車輜運搬具	46,438	333,619	△287,181	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
器具及び備品	719,604	1,379,717	△660,113	設備等整備積立金	309,100	309,100	0
ソフトウェア	1	1	0	就労事業施設整備等積立金	24,432,231	24,432,231	0
退職給付引当資産	25,247,806	23,480,486	1,767,320	過年度分消費税支払積立金	19,060,000	0	19,060,000
工賃変動積立資産	300,000	300,000	0	次期繰越活動増減差額	317,695,887	329,750,104	△12,054,217
設備等整備積立資産	309,100	309,100	0	(うち当期活動増減差額)	7,005,783	13,085,696	△6,079,913
就労事業施設整備等積立資産	24,432,231	24,432,231	0				
過年度分消費税支払積立資産	19,060,000	0	19,060,000				
差入保証金	292,500	305,500	△13,000				
その他の固定資産	100,000	100,000	0	純資産の部合計	559,212,791	560,735,416	△1,522,625
資産の部合計	810,750,601	813,598,576	△2,847,975	負債及び純資産の部合計	810,750,601	813,598,576	△2,847,975

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ. 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	384,434
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	160,446,324
	小計					160,830,758
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	84,426,492
貯蔵品		—	郵便切手・収入印紙	—	—	62,811
立替金		—	社会保険料	—	—	97,536
前払費用		—	家賃等	—	—	689,340
流動資産合計						246,106,937
2. 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(KOCO・ジャム拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		355,572,920	64,003,134	291,569,786
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
基本財産合計						479,968,286
(2) その他の固定資産						
建物	(ケアホームひかり拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	27,922,907	14,167,698
	小計					14,167,698
車輛運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車輛 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,615,978	5,569,540	46,438
器具及び備品	共同生活援助事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	8,911,923	8,192,319	719,604
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	25,247,806
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
就労事業積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	障害者就労事業用	—	—	24,432,231
過年度分消費税支払積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	過年度分消費税支払	—	—	19,060,000
差入保証金		—	敷金等	—	—	292,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
その他の固定資産合計						84,675,378
固定資産合計						564,643,664
資 産 合 計						810,750,601
Ⅱ. 負債の部						
1. 流動負債						
事業未払金		—		—	—	1,426,368
1年以内返済予定設備資金借入金	福祉医療機構借入金	—		—	—	10,236,000
未払費用	3月分人件費等	—		—	—	27,243,733
預り金	所得税	—		—	—	33,301
職員預り金	社会保険料・所得税	—		—	—	6,742,435
賞与引当金	令和6年度賞与引当金	—		—	—	18,538,167
流動負債合計						64,220,004
2. 固定負債						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	162,070,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	25,247,806
固定負債合計						187,317,806
負 債 合 計						251,537,810
差 引 純 資 産						559,212,791

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

「地域活動支援センターつばさ」

「指定計画相談支援事業」

「指定障害児相談支援事業」

「指定地域移行支援事業」

「指定地域定着支援事業」

「短期入所事業えんじゅ」

「就労継続支援事業どーむ」

「日中一時支援事業えんじゅ」

ウ KOCO・ジャム拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業この里」

「居宅介護事業ウイング」

「重度訪問介護事業ウイング」

「同行援護事業ウイング」

「移動支援事業ウイング」

「養育支援訪問事業ウイング」

「共同生活援助事業ケアホームこの葉」

「短期入所事業」

「基幹相談支援センター」

エ ケアホームひかり拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	178,398,500	0	0	178,398,500
建物	302,236,975	0	10,667,189	291,569,786
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	490,635,475	0	10,667,189	479,968,286

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
建物(基本財産)	291,569,786円
計	469,968,286円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	172,306,000円
計	172,306,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	42,090,605	27,922,907	14,167,698
車輛運搬具	5,615,978	5,569,540	46,438
器具及び備品	8,911,923	8,192,319	719,604
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	56,975,506	42,041,765	14,933,741

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円、平成30年度就労支援事業活動収支差額△43,009円、平成31年度就労支援事業活動差額△364,686円、令和2年度事業活動差額△643,107円を差し引いた金額741,168円を含んでいる。

(2)共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額3,295,419円を、共同生活援助事業ケアホームこの葉サービス区分の当期末支払資金残高には修繕積立としてご利用者から徴収している金額3,684,180円を含んでいる。

	令和3年度末 積立残額	令和4年度 徴収額	令和4年度 修繕額	令和4年度末 積立残額	令和5年度 徴収額	令和5年度 修繕額	令和5年度末 積立残額
ケアホームひかり	3,274,239	432,000	446,820	3,259,419	432,000	396,000	3,295,419
ケアホームこの葉	2,303,650	880,000	129,195	3,054,455	864,025	234,300	3,684,180

(3)令和5年度において「地域活動支援センターが受託する基本相談支援事業」及び「基幹相談支援センター事業」の委託費収入が消費税の課税売上であることが判明。これまで非課税売上として申告処理を行ってきたため平成30年度分から令和4年度分の過去5年分の修正申告及び確定申告が必要となった。当該取引に係る過去5年分の消費税及び地方消費税を令和6年度に納付するため、令和5年度で過年度分消費税支払積立金1,906万円を積み立てている。

(4)法人本部で障害者の就労事業用に積み立てていた「就労事業積立金」の名称を、「就労事業施設整備等積立金」に名称変更している。